

# 経営比較分析表（令和4年度決算）

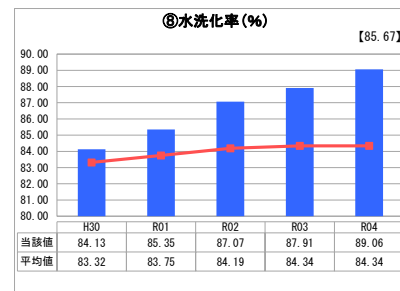
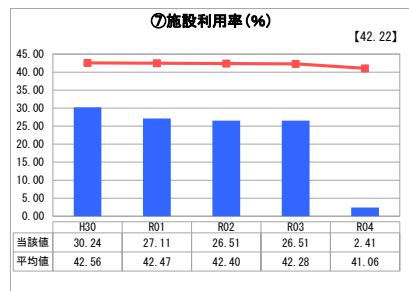
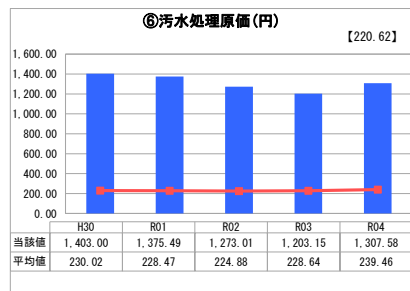
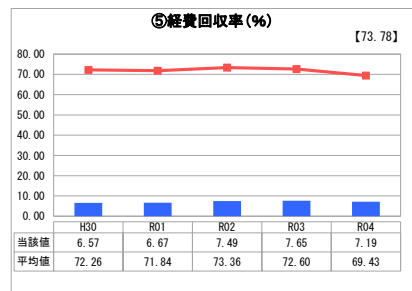
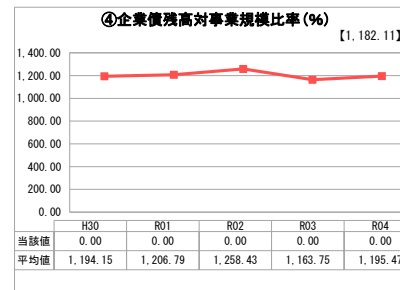
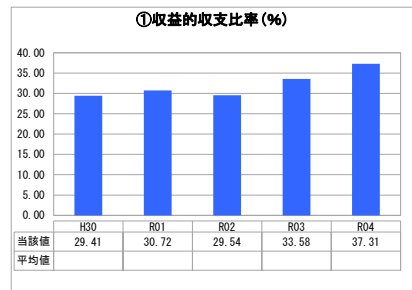
青森県 新郷村

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法非適用	下水道事業	特定環境保全公共下水道	D2	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20m <sup>3</sup> 当たり家庭料金(円)
-	該当数値なし	51.97	89.24	1,760

人口(人)	面積(km <sup>2</sup> )	人口密度(人/km <sup>2</sup> )
2,211	150.77	14.66
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km <sup>2</sup> )	処理区域内人口密度(人/km <sup>2</sup> )
1,133	0.77	1,471.43

グラフ凡例
■ 当該団体値(当該値)
— 類似団体平均値(平均値)
【】 令和4年度全国平均

## 1. 経営の健全性・効率性



## 分析欄

### 1. 経営の健全性・効率性について

収益的収支比率は37%と低く、依然として赤字収支となっている。地方債償還金が高い水準にあることが一番の理由と考えられる。

企業債残高対事業規模比率は、H27以降は地方債の償還を全額一般会計で負担することを定めているため、グラフ上は表示されていないが、類似団体平均の約5倍と高くなっている。

(R4当該値(参考) 5029.2%)

理由としては、処理人口1人当たりの管渠延長が長く、建設費コストが高いことが考えられる。

経費回収率は、類似団体平均の10分の1程度で、維持管理費が高いことと、料金収入が少ないことが理由としてあげられる。

汚水処理原価は、類似団体平均の6倍程度となっており、汚水処理費が高いことが主な理由と考えられる。

施設利用率について、R4当該値を以下のとおり訂正  
R4 正 26.51% 誤 2.41%

約27%と、類似団体平均の3分の2程度であり、人口減少により処理水量が増加していないことが原因と考えられる。

水洗化率は89%と、類似団体平均より約6ポイント上回っている。

建設投資については、平成19年度で面整備は完了していることから、近年地方債残高は減少してきたが、令和元年度年度から処理場のストックマネジメント事業（改築更新）を実施しており、再び地方債残高の増加が見込まれる。

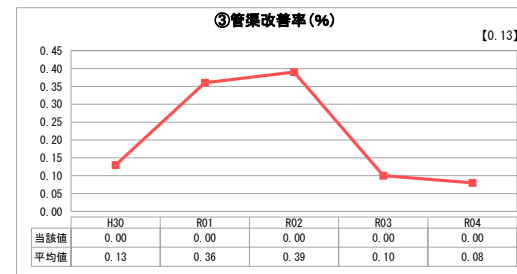
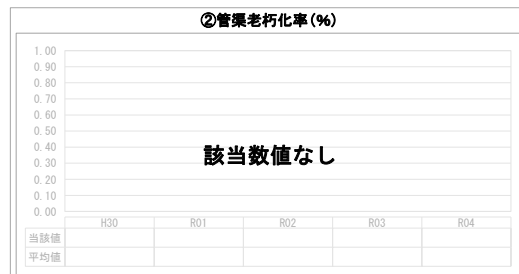
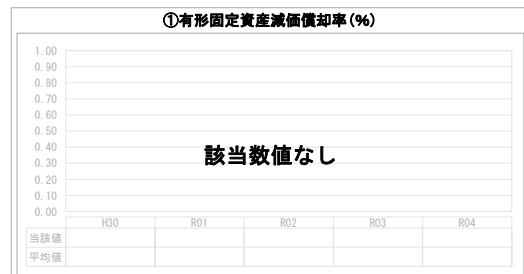
### 2. 老朽化の状況について

管渠施設は、建設から28年経過しているものがあるが、まだ更新時期には至っていないため、管渠更新率は過去5か年、ゼロである。

これまで腐食の恐れのある箇所について点検調査を実施してきたが、今後は重要幹線等から順次、点検調査を進め、その結果に基づき、適切な時期に老朽化対策を実施する。

処理施設については、令和元年度からストックマネジメント計画に基づき、順次改築更新を実施している。

## 2. 老朽化の状況



## 全体総括

汚水処理原価を下げ、経費回収率を向上させるための対策として、処理場の運転方法や維持管理委託の見直し等により、汚水処理費の低減を図る。

また、水洗化率の向上対策を強化し、現在の80%台から90%台まで上げるとともに、料金水準の見直しを検討し、給水収益の改善を図る必要がある。

供用開始から20年以上が経過しているため、H26年度から処理場施設の改築更新を進めている。機械・電気設備の主要部分については更新が終了したが、今後もストックマネジメント計画に基づき、コストの最小化を踏まえた施設の改築更新に努める。

※ 法適用企業と類似団体区分が同じため、収益的収支比率の類似団体平均等を表示していません。